

# 主要資格講座案内

資格	特徴	受験資格	難易度	学習期間	受講費用	学習による効果	活用事例・ゴールイメージ
国家Ⅰ種	各官庁の幹部候補を採用することを目的に実施される公務員試験の最高峰。試験内容は公務員試験の中の最難関であり、非常に狭き門になっている。合格者の出身大学の幅が広がりつつある。	昭和51年4月2日～昭和63年4月1日生まれの者等(平成21年度受験要項より)	AA	10～12ヵ月	約35万円～約50万円	受験必要科目(専門科目・教養科目)の内、教養科目の知識は、民間企業のSPI試験に活用可能。	公務員職種にもよるが、併願が可能。
地方上級国家Ⅱ種(行政職)	行政事務職は、行政に関する一般事務を職務とする職種で、行政政策の企画立案から実施までの全てに関わり、職務のフィールドが非常に広範囲。 ○国家Ⅱ種 大卒の中堅幹部候補として入省し直接行政活動の実施に携わる。採用は9つの地域ブロックごとの採用で、採用後各地域ブロック内での異動がある。 ○地方上級 各都道府県や政令指定都市において、幹部職員候補としてその自治体の行政に関する企画立案から行政活動の実施までの全てに関するゼネラリスト。中央官庁とは異なり、都道府県では財務から交通・建設まで幅広く職種を経験する可能性がある。また勤務は当該地方自治体内に限られることが通常。	○地方上級 自治体によって異なります ○国家Ⅱ種 昭和55年4月2日～昭和63年4月1日生まれの者等(平成21年度受験要項より)	A	10～12ヵ月	約25万円～約30万円	受験必要科目(専門科目・教養科目)の内、教養科目の知識は、民間企業のSPI試験に活用可能。	○公務員職種にもよるが、併願が可能。 ○法律科目の知識を応用して、行政書士の取得も可能。
技術職	土木・通信・薬学・農業など理系の分野での高度な知識や技術を活かし、理系の分野で活躍する職種が、「技術系公務員」。基本的には理系専攻の出身者の職種で、それぞれその専攻を活かして活躍するスペシャリスト。採用区分が、専攻に応じて細分化されており、その範囲は理工系はもちろん、薬学や農学までほぼ全ての理系分野を網羅している。	○地方上級 自治体によって異なります ○国家Ⅱ種 昭和55年4月2日～昭和63年4月1日生まれの者等(平成21年度受験要項より)	A	10～12ヵ月	約30万円	受験必要科目(専門科目・教養科目)の内、教養科目の知識は、民間企業のSPI試験に活用可能。	○採用は、行政職と同様に、大別して各地方自治体公務員・国家公務員に分けられる。
警察官・消防官	身を挺して市民の生命や財産を守り健全な社会秩序を維持するという重大な使命を担う公務員。警察官は主に都道府県警察・消防官は主に市町村職員または複数の自治体で構成される消防組合の職員という地位を有する。	自治体によって異なります	B	4～7ヵ月	約15万円	試験科目(教養科目)の知識は、民間企業のSPI試験に活用可能。	警察官・消防官の必要科目はほぼ共通のため併願が可能。また警察官は一年に二度採用試験を実施していることがほとんどで、チャレンジする機会が多く設けられている。
通関士	輸出入品を税関に通す際に、申告から許可を得るまでの一連の手続きのスペシャリスト。通関手続きを行う通関業者(物流・倉庫・運送・メーカー等)は各営業所ごとに1名以上の通関士を置くこと、及び申告書類等については通関士の審査が必要であることが法律上定められている。	特になし(原則どなたでも受験可)	B	3～11ヵ月	約20万円	輸出入の際に必要な、関税に関する法律等の知識を得られる。	○物流・倉庫・運送・メーカー等の就職に有利。 ○物流・商社・銀行等の企業において、資格手当が出る場合も多く見られ、その専門知識を活かしていることが多い。
教員・保育士	「教員」というと教員免許がクローズアップされがちですが、免許だけでは教員として教壇に立つことはできない。公立の学校の場合、教員免許を前提にして、地方公務員・市町村職員としての採用試験に合格し、教員として採用されることが必要。保育士も同様、資格取得後、各採用試験がある。	自治体・企業によって異なります	B	3～12ヵ月	約15～35万円	公立採用試験の際に必要な受験科目(教養科目)の知識は、民間企業のSPI試験に活用可能。	○教員採用 教員免許を取得後、公立・私立の採用試験を通して採用。 ○保育士 保育士資格取得後、公立・私立の採用試験を通して採用。
新司法試験・法科大学院	新司法試験の受験資格として、 ○法科大学院を修了した者(原則3年修了の大学院。法学既修者については2年で修了することができる)。 ○予備試験を受けた者(2010年より実施予定)の二つの道がある。	【新司法試験】 法科大学院課程の修了者または司法試験予備試験の合格者	AA	12～24ヵ月	約70万円～約100万円	法律系の最高峰の資格であり、憲法・民法・刑法・商法・訴訟法・行政法等、最も高いレベルの知識を習得できる。	新司法試験合格後、日本の司法を支える裁判官・検察官・弁護士になることができる。 また学習内容は、 ○司法書士(主に登記法の知識がプラスで必要) ○行政書士(主に一般教養の知識がプラスで必要) など他の法律系資格に活用可能。
司法書士	司法書士の業務としては不動産登記・商業登記が主な仕事というイメージがある。今までの登記業務だけではなく、訴訟実務・成年後見・供託実務・債務整理など多岐にわたり、今後ますます業務の幅が広がっていくと考えられている。	特になし(学歴・年齢・国籍等による制限は一切ありません)	AA	12～24ヵ月	約60万円	試験合格後、法律事務所への就職・民間企業へのスペシャリストとしての就職が可能。 また学習内容は、 ○行政書士(主に行政法・一般教養の知識がプラスで必要)、 ○宅地建物取引主任者(主に宅建業法の知識がプラスで必要) など他の法律系資格に活用可能。	試験合格後、法律事務所への就職・民間企業へのスペシャリストとしての就職が可能。 また学習内容は、 ○行政書士(主に行政法・一般教養の知識がプラスで必要)、 ○宅地建物取引主任者(主に宅建業法の知識がプラスで必要) など他の法律系資格に活用可能。
弁理士	発明者や企業などのクライアントから依頼された「特許権」「実用新案権」「意匠権」などの申請に関して、調査を行うとともに、出来るだけ広い範囲で権利を取得できるように検討し、必要書類を作成、特許庁に出願手続きを行う。また、一定の研修・試験を条件として、弁理士の共同受任による訴訟代理権も認められるようになった。	特になし(学歴・年齢・国籍等による制限は一切ありません)	AA	12～24ヵ月	約50万円	特許実用新案法・意匠法・商標法などの知識が学べ、形のないもの(発明・デザイン等)に権利を獲得する知識を習得できる。	大手メーカー等への就職・特許事務所への就職に有利。
行政書士	担当業務は、大きく分類して、官公庁へ提出する書類を作成する「書類作成業務」・「許認可申請の代理」・「契約書類の作成」、そしてクライアントからの相談を受けアドバイスを行う「コンサルティング業務」に分けられます。また、平成14年から行政書士にも代理権が認められ、活躍の場は多岐に渡っています。	特になし(原則どなたでも受験可)	A	4～12ヵ月	約15万円	学習する法令・一般知識の分野は、社会生活上有用な知識となる。また、就職採用の試験も、「学生時代に力を入れてきたこと」などアピールするポイントとなる。	法律事務所・民間企業就職へのアドバンテージにもなり得る。また、司法書士など他資格へのステップアップ・宅建への知識の活用・公務員試験受験の際の基礎力養成も可能。
宅地建物取引主任者	社会的ニーズの高さ・活用範囲の広さから毎年約20万人が受験する人気の国家資格。不動産取引の際には、宅建主任者が「重要事項説明書の交付とその説明」「契約書の記名・押印」という二つの独占業務を行うことができる。	特になし(原則どなたでも受験可)	B	3～10ヵ月	約12万円	就職の際に、不動産業界だけでなく、不動産に関連する業界でも大きな武器になる(本試験受験者の約4割は不動産業・建設業に従事する以外の方)。また、法律系資格へのステップアップや、マンション・戸建て購入時に知識を活用できる。	不動産業界では入社してから取得を推奨されることが多いため、この業界に進むことを考えている方は、比較的学習できる時間を取れる学生の間学習することが良い。また、不動産に関わる業界(金融業界等)でも求められる機会が多い。
ITサポート	職業人が共通に備えておくべきITに関する基礎的な知識を測る資格として、09年4月に新設された資格であり、ITに関する基礎知識を習得できているかどうかの指標となる資格である。	特になし(原則どなたでも受験可)	C	2～6ヵ月	約2万円	ITの基礎知識を体系的に学習することができる。	担当業務や担当部署、業務効率の向上のための一つの手段として、IT化を行うことができ、IT系上位資格のステップアップになる。
情報処理技術者	ネットワークの発展・オープン化・マルチメディア等新たな技術革新が急速に進み、情報処理技術者は高度でより専門的な知識が要求されている。それを証明する最も有効な資格が「情報処理技術者」であり、年間40万人以上が受験している。	特になし(原則どなたでも受験可)	B	2～6ヵ月	約3～5万円	ITの各分野における専門的な知識を持っていることを証明するため、マッチした企業への就職の際に大きなアドバンテージになる。	

資格	特徴	受験資格	難易度	学習期間	受講費用	学習による効果	活用事例・ゴールイメージ
公認会計士	会計・財務のプロフェッショナルとして経済社会にとって極めて重要な役割を果たしており、主な業務は、 ○監査業務(公認会計士だけに認められた独占業務) ○税務業務・企業経営コンサルティング(MAS)など。 総経理・財務のスペシャリストとしてだけでなく、経営者として企業の発展に貢献することも期待されており、活躍する場は国内外ともに広がっている。	特になし(原則どなたでも受験可)	AA	12～36ヵ月	約50万円～約60万円		最終合格がベストであるが、短答式合格だけでも十分評価される。金融業界への就職活動の際は大きな武器になり、将来的には独立開業も可能。従来の監査業務だけでなく、活躍の場は、経営コンサルティング業務にも大きく広がっている。
税理士	税理士法によって規定されている三つの独占業務 ○「税務代理」税務官公署に提出する申告・申請・届出などを行う。 ○「税務書類の作成」確定申告書・青色申告承認申請書・不服申立書を作成。 ○「税務相談」所得金額や税額の計算・税法上の処理についての相談に応じる。 を行える。今後も関与先顧客のニーズの多様化・高度化に応じてスペシャリストとしての需要が高くなっていくことが予想される。	○大学又は短大の卒業 で、法律学又は経済学を1科目以上履修した者 ○大学3年次以上で、法律学又は経済学を1科目以上含む62単位以上を取得した者 ○日商簿記検定1級合格者または全経簿記検定上級合格者 など	AA	2年～4年	約50万円	学習内容である簿記論・財務諸表論は簿記2級レベルの内容も含まれる。会計系の難関資格。公認会計士と同様、すべての企業において、資格取得・学習経験は企業全体に広く評価される。	最終合格でなくとも、必須科目である簿記論・財務諸表論の科目合格で、金融業界への就職活動の際は大きな武器になる。将来的には独立開業も可能。税務業務のスペシャリストとして業務を行うことになり、経営・会計コンサルティング業務に関心のある方におすすめ。
中小企業診断士	学習内容は、経営学・会計学・労務・マーケティング・情報技術と大変幅広く、その知識はビジネススキルの向上に直結しているため、一般企業においてもキャリアアップに必要な資格・知識として広く認識されており、そのことが多くの社会人がこの資格を学習する理由となっている。	○一次試験 とくになし ○二次試験 一次試験合格者(一次試験合格合格年度とその翌年度まで有効)	A	8～12ヶ月	約20万円		経営コンサルタントとして事業を始めることもでき、企業内でも幅広い経営知識をもとに社内スペシャリストとして業務を行うことができる。
社会保険労務士	業務は大別すると三つに分類される。 ○「書類作成業務」健康保険・雇用保険・労災保険・厚生年金等の書類作成。 ○「提出手続代行業務」官公署への提出手続きを事業主に代わって行う。 ○「コンサルタント業務」就業規則・賃金規定の作成等の業務のほか、年金問題の相談や人事・労務全般にわたるコンサルティング業務。 現在のところ、「書類作成業務」「提出手続代行業務」が全体の約8割を占めているが、社会全体の雇用情勢の急激な変化により、将来的には「コンサルタント業務」の需要が増えてくると考えられる。	○大学・短大・高专・専門を卒業した者 ○大学3年次以上で62単位以上を取得した者 ○行政書士・税理士の資格を有する者など	A	6～12ヶ月	約15万円		雇用環境に関する知識、企業内において人事・総務部で業務を行うにあたり、役立つ知識を身につけられる。
ビジネス実務法務	企業の不正や不祥事を未然に防ぐために、多くの企業のあるゆる部門で「コンプライアンス(法令遵守)能力」のある人材が求められている。ビジネスの現場で起こりうる法的トラブルを未然に防いだり、紛争を合理的に解決するために必要な知識を問う。ビジネス実務法務検定の知識は、社会人として役立つ知識である。	○3級・2級 学歴・年齢・性別・国籍に制限なし ○1級 2級合格者	3級 C 2級 B 1級 A	3ヶ月～12ヶ月(級により異なります)	約7万円		各企業の法務部など法律に携わる部署のみに必要とされると思われがちだが、受験者データを見ると、法務部門だけではなく、営業・販売・総務・人事などあらゆる部門のビジネスパーソンが受験しており、企業全体でコンプライアンスに関する知識が必要とされている。
ビジネス会計	学習内容は、損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書などの財務諸表(決算書)から、取引先企業・自社の財務状況を理解する能力(会計リテラシー)を高めるものであり、円滑にビジネスを行うために必要な範囲である。	特になし(原則どなたでも受験可)	3級 C 2級 B	3ヶ月～	約2～5万円		簿記検定試験がビジネス系の資格としてよく知られているが、「簿記=財務諸表を作成する能力」よりも、既にある財務諸表を分析・活用する能力のほうが多くの人にとって必要とされることが多い。金融・証券業は当然のこと、その他の業界でも入社後に財務分析の研修や試験が行われている。しかし、学生時代に簿記の勉強はしても、財務分析の知識まで身につけていく人はまだ少ないのが現状。この検定試験に合格することで、会計リテラシーを有していることをひろくアピールすることが可能。
ファイナンシャルプランナー(FP)	顧客の、家族構成・収入と支出・資産と負債などのデータをもとに、顧客のライフプラン上の目的を達成するために、総合的に生活設計のプランニングを行い、その実行を援助する。	○3級FP なし ○2級FP ・3級FP技能検定合格者 ・日本FP協会認定のAFP認定研修を修了した者 ・2年以上のFP実務経験の有する者	3級 C 2級・AFP B 1級・CFP A	3ヶ月～6ヶ月(級により異なります)	約15万円		各種金融機関や生命保険会社では入社してから取得を推奨されることが多いため、これらの業界に進むことを考えている方は、比較的学習できる時間を取れる学生の間学習することが良い。
日商簿記	簿記とは、商品取引に関わるお金の動きを整理・記録するための手段であり、全てのビジネス知識の基礎となる。	特になし(原則どなたでも受験可)	3級 C 2級 B 1級 A	3～12ヶ月(級により異なります)	約1～20万円		「エントリーシートにも書ける資格」として社会的な認知度も高く、2級までであれば比較的短期間で取得できる(試験は年に3回実施)。簿記の知識の修得はビジネス社会で活躍する上で大きな武器になる。また会計系資格試験のベースであり、他の専門資格へのステップアップの第一となっている。
旅行業務取扱管理者	希望先就職ランキングで毎年大手旅行会社が上位を占めることからわかるように、旅行業界は依然として人気が高く、顧客と接する各営業所には、旅行業法により「一人以上の旅行管理者を選任しなければならない」と定められていることも考えると、この業界で働くためには欠かせない資格である。	特になし(原則どなたでも受験可)	総合 B 国内 C	4～7ヵ月	約14万円		取得しなれば旅行会社に就職できないという訳ではないが、旅行業法により「営業所毎に一人以上の旅行管理者を選任しなければならない」と定められていることも考えると、旅行業界を目指す方にとっては大きな武器になる。

\*学習期間・受講費用は、あくまでも目安です。資格学校各社のパンフレットにてご確認ください。

\*難易度の高い資格については、低学年よりの受講をおすすめ致します。

資料提供:  LEC 東京リーガルマインド